

明治前期における土地貨幣論

拌 司 静 夫

① 本稿は明治前期におけるいわゆる「地券銀行」の諸案を、土地貨幣論の側面から整理してみようとするものである。

こうした地券銀行の研究における先駆的・古典的な業績は、八木沢善次氏の諸論文に帰せらるべきであろう。同氏はすでに昭和一〇年「明治初期の不動産金融問題とペ・マイエットの土地抵当貸借所案」(「農業経済研究」第一卷第三号、昭和一〇年―以下「八木沢第一論文」と略称)において自由銀行その他の企画を紹介され、また「明治前期の不動産金融運動としての大日本勧農義社」(「経済史研究」第一四卷第一号、第五号、昭和一〇年―以下「八木沢第二論文」(上)「八木沢第二論文」(下)と略称)において大日本土地抵当銀行倉庫会社の設立案に検討を加えられた。もっともこれらの論文は、その表題の示すように、不動産抵当金融機関設立運動の解明に主題がおかれ、地券銀行それ自体の研究を目的とするものではなかった。

その後不動産抵当金融機関は現実に発足展開を遂げ、それに関する資料や研究も豊富になった。しかし発券機関としての「地券銀行」の研究は中断されたままのように思われる。それは一つには資料の不足にもよろうし、またこの

種の企画が試みられたのがわずか一〇年足らずの期間で、しかもすべて実を結ばずに止んだという事情にもよろう。だが戦後「明治初年不動産銀行農業銀行関係資料」(「日本勸業銀行史資料」第二集、日本勸業銀行調査部、勸銀史研究会編昭和二十七年——以下「勸銀史資料」(㉑)と略称)や「日本金融史資料」(明治大正編、第四卷、日本銀行調査局、昭和三十三年——以下「金融史資料」(㉒)と略称)に未公開ないし閲覧困難な資料(八木沢氏所蔵資料を含めて)が収録された。これらのほかになお未発見のものもあろう。しかしここでは右述の公刊資料と八木沢論文によりつつ、土地貨幣論としての地券銀行を検討してみることとする。そのばあい以下で明らかなように、八木沢氏の述べられた自由銀行および大日本土地抵当銀行倉庫会社はやはりもっとも主要な企画としての地位を占める。

(1) 一般に土地銀行という語は二様の意味に用いられている。一は土地を基礎として紙券を発行する銀行であり、二は土地を抵当として貸付を行う銀行である。地券銀行の含意するところも同様であるが、本稿はそのうち第一の類型を対象とする。

二

まずこれらの企画を年代順に列挙するとつぎのようになる。

1. 明治九年九月、大阪府平民、岡伝平、坂田八郎の自由銀行設立計画(のち自由為換座、地券為替座と改称)(「金融史資料」(㉑)、「勸銀史資料」(㉑)、「八木沢第一論文」)
2. 一〇年、福岡県士族、吉村嘉策ほか五名の地券銀行出願(「勸銀史資料」(㉑)、「八木沢第一論文」)
3. 一〇年十一月、京都府士族、川口常吉、川口港の地券銀行設立建議(「金融史資料」(㉒))
4. 一五年、上州前橋における計画(「八木沢第一論文」)

5. 一五年、九州における企画（「八木沢第一論文」）
6. 一五年、横浜、藤井清の地券銀行案（「日本勸業銀行史」日本勸業銀行、昭和二八年、八四頁）
7. 一六年十一月、栃木県平民、藤田一郎の大日本土地抵当銀行倉庫会社双立計画（「勸銀史資料」②、「八木沢第二論文」②）

8. 一六年、新潟県における北陸興農地券銀行案（「日本勸業銀行史」八四頁）

9. 一七年四月、滋賀県大津、秋田弥左衛門ほかによる地券銀行案（「勸銀史資料」②）

以上によれば地券銀行の計画があらわれたのは明治九—一〇年と一五—一七年の二時期であるといえる。かりに前者を第一期、後者を第二期とよぶとすれば、両者には時代的条件に大きな差異のあることがみとめられる。第一期は、殖産興業の旗印のもとに資本の原始的蓄積が進行しつつ、国内が貨幣経済的体制への転換過程にあり、一般に資金の不足、したがってそのより豊富な供給が急務とされていた時期であった。第二期は、デフレーション政策による金詰りが一般化し、とくに農村においては農産物価格の低落、地価の下落、地租負担の増加、負債の増大になやまされた時期であった。しかし条件の内容は異なるとしても、貨幣の不足なる認識が生じうるのは同一である。そこに地券銀行——土地の貨幣化なるプランの生ずる共通の基盤があったといえよう。しかしこうした一般の基盤が地券銀行の具体的な企画、とくに第一期の最初のものに結びつくには、なおその間に媒介項が必要であったと思われる。それには政府の貨幣政策、すなわち不換紙幣の追加供給によって殖産興業の目的を追求しようとした政策があげられなければならない。すなわち、九年五月には内務卿大久保利通と大藏卿大隈重信連署による官立貸付局の建議があった。それは人民所有の財産を抵当にとって資本手形（＝紙幣）三、〇〇〇万円を新たに発行しようとするもので、その準備には家禄の変制による毎年の歳計剰余金のうちから一〇〇万円をあて、これを三〇カ年継続積立てて償還しようとい

うものであった。貸付局建議は「抑モ此挙タルヤ原ト独逸聯邦及ビ壞太利ニ模擬シ稍々其方法ヲ折衷スル者ナリ。蓋シ此二国ハ大抵公債証書ヲ用ヒ本邦ハ則チ政府ヨリ直ニ通用手形ヲ發行セントス。其事情稍異ナルアリト雖ドモ其收入ヲ抵当トシテ債券ヲ發行スルニ至ツテハ則チ一ナリ。因ツテ今政府自カラ三千万円ノ手形ヲ發行シ云々」と述べている。⁽¹⁾ 政府当路者のこのように未熟な貨幣觀が當時の民間に影響を与えないはずはないであらう。この案は太政官のいれるところとならなかったが、実施に移された重大な政策としては九年八月における国立銀行条例の改正がある。それは周知のように、従来の正貨兌換を廢して、資本金の二割を政府紙幣、八割を公債で充當し、しかも公債証書と同額の銀行券を發行することをみとめるものであった。すなわち公債を準備とする紙券の發行である。そうなれば同じく政府發行証券たる地券もまた貨幣化しうるはずだという觀念が生ずるのはみやすい道理である。地券銀行設立に賛成する「大坂日報」の社説はかかる考え方をよく示している。それによれば「……此地券モ亦タ彼ノ公債証書ノ如ク均シク吾人ガ信認セル政府ノ確印ヲ得タル証券ナレバ之ヲ流通資本トナシ固着財本ノ姿ヲ變成スル亦タ著シキ利益ヲ生ズベシト信ズルナリ。或ハ云ハン、夫ノ土地ハ己ニ其收穫上ニ於テ当然ノ利益ヲ得ルモノナルニ尚ホ其証券ヲ以テ利ヲ獲ントスル二重ノ売買ニシテ却テ異日ニ後患（患の誤りか―筆者）アラント。然レドモ那ノ公債証書ノ如キモ己ニ一利ヲ得テ重ネテ又タ利ヲ得ルモノナレバ地券ヲ以テ土地ノ抵当トシ為メニ之ヲ活動スルニ於テ妨ナキモノノ如シ。」（「大坂日報」一二・八・五、第一〇四一號）⁽²⁾ とし、さらにまた「地券ハ不動産タル土地ノ証券ナリ。公債証書ハ取モ直サズ負債ノ証文ナレバ其実力真価ヲ問フニ至リテハ地券ハ寧ロ公債証ノ如ク相場ノ屢々浮沈アルモノノ比ニアラストス。故ニ之ヲ以テ発札資本トナスモ為替財本トナスモ貸借資産トナスモ助成銀行ノ株券トナスモ其流通法ニ於テハ何ニシテモ會テ差支ナキヲ信ズル」といっている（「大坂日報」一二・八・一六、第一〇五一號）⁽³⁾。

そしてこのような考え方がひとたび「地券銀行」の構想として具体化するならば、公債の紙幣化というような類似

の直接的契機が失われたのちでも、資本不足、したがって貨幣不足と認識される条件が発生したとき、再び同様な計画があらわれるであろうことは容易に想像できよう。

ただここに注意すべきは、第一期と第二期とではこの企画を生ましめた条件が異なるためか、その目的に相違がみとめられることである。すなわち、第一期においては、地券を基礎として造出した紙券を広く殖産興業の資本として使用しようとしている。貸付は原則として地券抵当により、したがって土地所有者への貸付となるが、それによって資金が農業にのみ投ぜられることを期待しているのではない。公債所有者（それは華土族のみに限定されるわけではない）が公債を資本化して殖産興業に参加しうるならば、地券所有者も同様に行動し利益を追求しうるはずだという積極的な意識が諸企画を支えていたように思われる。一方第二期になると、地券銀行計画はもはやそのような一般的積極的目的をかかげることなく、デフレーション下の農村の窮乏を救済ないし緩和するという部分的消極的な色彩を濃くするのである。別言すれば、第一期の運動は、土地所有者の利益を代弁するとはいえても、農民層に局限されることなく、より広い社会的地盤に立っていたのに対し、第二期のそれは、狭い意味での土地所有者、農民の利益に密着していたといえよう。

以下両期におけるそれぞれの計画を、主として土地貨幣造出論という角度からながめてみることにする。

- (1) 「明治貨幣考要」事歴篇、中篇、一六二―四頁（「八木沢第一論文」による）
- (2) 「勸銀史資料」(一) 二五六頁。
- (3) 同右、二五八頁。

地券銀行計画の最初と考えられるのは、九年における自由銀行案である。これは東京府寄留の大阪府平民岡伝平⁽¹⁾、坂田八郎兩名によって計画されたもので、そのうち岡が主導的役割を演じたもののようであるが、第一期におけるもっとも主要な企画であるばかりでなく、その後の地券銀行案に大きな影響をおよぼしたという意味でも、重要な意義をもつと思われる。

これについては「八木沢第一論文」が要点を紹介しているが、内容にはいる前に、その設立請願の経過について「金融史資料」⁽⁴⁾には別の資料が載録されていることを指摘しておきたい。「八木沢第一論文」によれば、岡らは九年九月二十九日、金融興産の目的をもって地券抵当貸付所を設立せんとして「自由銀行規則并に章程案」を添えて華族局に建議した。しかしこの案は同局のいれるところとならず、同年一〇月六日「折角之申出同意難出来」むね指令があったという。⁽²⁾これに対して「大隈文書」(「金融史資料」⁽⁴⁾六七三―六七七頁)にはつぎのような資料がある。すなわち九年九月二一日付で、岡は坂田八郎と連名で「建言書」に「自由銀行創立規程大略」を添えて、東京府知事あて設立を請願しているのである。東京府では同月二十六日、権知事楠本正隆名をもって内務卿大久保利通あて上申し、内務省では翌二七日これを大蔵省に回付した。大蔵省では紙幣寮がこれをうけつけ、一〇月一日、得能紙幣頭の名で省内上司に対し、史官へ回付するかどうか伺いを出している。史官への回付案の文言には「一応取調候処素ヨリ不都合之者ニ有之到底採用可相成義ニハ有之間敷」という意見が付されている。そしてこの伺いにつけられた符箋には「本紙ノ如キハ紙幣寮へ留メ置キ他日参考ノ用ニ供スル迄ニテ可然……但下方エハ何分ノ指令ニ不及候也」とされている。

これによれば、岡らは華族局への建議に先立って東京府經由大蔵省へ計画を提出しているのであって、これが正式の手續きであつたろう。「八木沢第一論文」の華族局への建議は、その側面的な援護を期待したからではなかつたろうかと思われるのである。

なお政府はなぜこれを「不都合之者」としたのか。それについては「建言書」に貼付された得能の印のある符箋が理由を語っている。「上文陳述スル処ノ件々敢テ無謂義ニハ無之ト雖トモ之ヲ要スルニ其方法タル人民所有ノ地券ヲ以テ之ヲ政府ニ収メ而シテ之ヲ民間ニ貸附シ」一三年間運用すれば「其利益殆ンド元金ニ倍ス。故ニ其元金ノ返弁ヲ要セズシテ自カラ其抵当ヲ返戻スルノ目的ナリ。然リト雖トモ世間究民ノ多キ或ハ資本ヲ借りテ其利ヲ払ハザルモノナキヲ保セズ。果シテ然ラバ則滯資金頻々相生ズルノミ。其地券ハ終ニ流物トナリ他日之ヲ糶売セント欲スルモ其割引ノ如キモノ頗多ニシテ終ニ其損益相償ハザルニ至ラン。然ルトキハ仮令ヒ数千万円ノ地券ヲ政府ノ手ニ存在スルモ其發行シタル為換券ハ到底政府ノ公債タルヲ免カレズ。然ラバ即チ政府ノ損耗モ亦量ルベカラザルナリ。且之ヲ海外諸州ニ徴スルニ蓋シ其覆轍モ亦少々ナラズ。」⁽³⁾

とにかく自由銀行設立建議は華族局からは却下され、大蔵省からは黙殺される結果に終つたのであつた。そこで岡らは一〇年三月、これを自由為換座と改称して大蔵省に出願したが、これもまた許されなかつた。岡らは屈せず、さらに地券為換座の名に改め、また名義人を華族の一人たる松平容保(旧会津藩主、当時は日光東照宮司―筆者)として、同年七月一九日、政府に設立の請願をした。しかしこれまた「異名同法」のゆえをもつてみとめられなかつたといふ。⁽⁴⁾

このように自由銀行案は日の目をみることなく終つたが、しかしそれはその後の土地貨幣発行計画の母型をなしたといふことができる。そこで内容に立入ってみることにしよう。

まずその趣旨はどこにあるか。「建言書」はつぎのように述べている。「……近世下民金銀運動ノ道ヲ失ヒ遂ニ其業ヲ抛チ其身代棄テ国害ヲ醸ス者寡ナカラズ……民ヲ富スノ道ハ貨幣ノ運動ヲ開クニアリ。之ヲ開クニハ其根ナクシテ開クコトヲ得ズ。其源ハ乃チ今人民ヲシテ所有ナサシムルノ地価証券ニアルナリ……現今ノ急務ハ地券ヲ以テ金ヲ債シ債ス所ノ金ヲ以テ民業ヲ開クニアリ。然レドモ全国人民ノ所有スル地価証券ニ適スル巨万ノ金額ヲ備ヘズ（「一字不明」）バ之ヲ施行スルコト能ハズ。故ニ自由為換ノ道ヲ開（「一字不明」）之ヲ皇国一致自由銀行ト号シ其次第節目別紙略則ニ記載ス人民自守スル地券ヲ政府ニ出シ其高比較ノ為換券ヲ発シ人民ヲシテ断然貨幣ノ融通ヲナサシムルニアリ……」またおそらく華族局への建議に用いられたであろう「自由銀行創立ノ趣意」では「土農工商各々其所有スルノ身代ヲ他ニ出サズコレヲ自由銀行ニ預リ其抵当ニ比スル自由ノ為換券ヲ発シ……人民勉強シテ得ルトコロノ利額ノ内ヨリ出ス金ヲ以テ自由為換券交換ノ備金ヲ積立テ其余鉄道電機瓦斯燈学校諸救育院及ビ鉱山開拓海軍陸軍ノ費ヲ補フニ官費ヲ仰ガズ民費ヲ煩ハサズシテコレヲ出ダス」ことが必要であるとなし、しかし全国一般にこの事業を開くことは困難であるから「現今ノ急務ハ先ヅ人民所有ノ地価証券ヲ以テ自由銀行創立」をはかり、貨幣資本の供給を増加させねばならぬと説いている。⁽⁵⁾

さてその組織構成は、十条からなる「自由銀行創立規程大略」によれば「東京府下ニヲヒテ全権ノ銀行本店ヲ開キ各府県下ニヲヒテ同盟ノ支店ヲ設ケ……之ヲ日本全国人民代理会合ノ自由銀行ト号」するもので、全国にわたる大規模な構想であった。そして全国「凡三府五十県ト見積リ」各府県下において一株二五円、平均一万株、計二五万円を資本金として募集する。それは「貨幣及ビ公債証券其兩種ニ限ル可シ。尤モ公債証券ハ時ノ相場ヲ以テ論ズ。」そしてこの資本金を各府県庁を経由して「大蔵省ニ出シ自由為換券発行ノ資本金トス」るので、自由銀行の資本金は全国で一、三二五万円となる。こうして銀行の設立が許可された上は、「全国人民ノ所有スル地価証券ヲ抵当トスレバ自

由為換券ヲ以テ之ニ償シ付ク可キノ布告ヲ政府ヨリ發シ、各府県毎に府県庁の「指令ヲ以テ其支店ニ之（地券一筆者）ヲ纏メ而シテ其府県庁ニ之ヲ備ヘ其庁ヨリ詳細調査ヲ遂ゲテ其地券ノ高ヲ大蔵省ニ出シ而シテ自由銀行ヨリ諸般ノ手續ヲナシ願立ツル為換券ト適當スルトキハ紙幣寮ヨリ銀行本店ニ其為換券ヲ受取りテ全国ノ支店ニ之ヲ散布シ各々地券ヲ出セシ者ニ償付ノ方法ヲ開ク可シ。」

一方各府県における為換券發行高はそれぞれ一〇〇万円とする（したがって自由為換券發行總額は五、三〇〇万円となる計算である）。為換券には「各府県其庁ノ検印ヲ捺」シ、その府県限り通用する。もっとも各支店は互いに交換の方法を講じて不便のないようにする（これについては一〇年一月、この規定を改め「全国一般通用ノ為換券ナレバ各府県庁ノ検印ヲ捺ス等ノ手数ニヲヨバズ」としたが「勸銀資料」(二)二二三頁所載による)、貸付その他の事務、したがって為換券の發行事務は各府県支店が半ば独立して行ふ考えに變りはない。

すなわち各支店（各府県）単位にみれば、通貨および公債二五万円を資本金として政府に納め、その代りに自由為換券なる紙券一〇〇万円の交付を受け、これを地券担保（土地抵当）で貸付けることになる。ただし為換券の政府よりの交付は地券と引換えに行われるのであるから、結局「全ク地券証百万円ト貨幣二十五万円ト合テ百二十五万円ノ資本金ヲ以テ自由為換券百万円ヲ發行」するのであって、要するに地券を保証として紙券を発行しようというものにほかならない。

ところでこの紙券を立案者はとくに自由為換券となえているが、その理由は何であらうか。いうところは必ずしもはっきりしないが、要するに手形制度を模したもののである。すなわち「規條大略」の前に付せられた「緒言」なる部分において「自由為換券ヲ發行ナスニ各々身代私有ノ権ヲ以テコレヲ發行シ為換券ノ融通ヲナシ職業ヲ営ミ商益ヲ以テ交換ノ道ヲ開キ人民相互ニ便利ヲ得ルニ近來泰西各国ニモ既ニコノ法開ケ職業盛大ニ及ブト聞ク」と述

べ、わが国においても幕藩時代兩替商の発行した手形によって經濟上大いに益があったが、幕末にいたって弊害続出したため、維新以来廃止されたことを述べている。つまり地券Ⅱ土地を基礎とする手形Ⅱ支払約束を発行することは「身代私有ノ權」であるが、これを各人勝手に行えば「忽然交換ノ道ヲ失」い、流通することができないので、自由銀行なる制度をたててこれを代理し統制するというものである。ただし「規條大略」の最初に自由為換券を説明した個所では、細註をして「コレハ紙幣ニテモ新ニ自由為換券ヲ製造スルトモ政府ノ適宜ニ応ズベシ」と述べていることからみても、「自由為換券」にそれほど特別の意味を付していたものではないと考えられる。要するにそれは土地貨幣であつたのである。

ところで右にみたように、自由為換券發行の基礎に地券Ⅱ土地とならんで貨幣がおかれているのは興味がある。というのは、その後の地券銀行企画においては、地券のみを排他的に發券の基礎とし、貨幣的契機は除外されているからである。一七世紀末葉、イギリスにおける土地銀行の諸企画の歴史はむしろ逆の順序を示し、最初に土地のみを基礎とする紙券發行案から土地と貨幣の兩契機を含む發券案へと變つていくといえる。⁽⁷⁾ もっともイギリスのばあいには、議会の支持をえて紙券が法貨となることを期待したときに土地のみを基礎とし、民間の自主企画としてのばあいには貨幣的契機を導入したという事情がある。わが国のばあい、この後の企画はすべて政府に紙券發行を求めるものであるから、そういう意味でははじめから法貨であり、したがって土地のみを保証とする企画でも、それなりに筋が通つていたといえるかもしれない。これに対し自由銀行のばあいには、各人の「身代ノ權」たる地券Ⅱ土地を保証とする為換券Ⅱ貨幣支払の約束、しかも当初案では通用も各府県限りのものであつたから、法貨としての地位を期待していなかつたともいえよう。しかしその点についての当事者の考えを明確にとらえることは困難である。自由為換券にしても政府が製造するものであり、とくに前述したようにこれに代えて政府紙幣（法貨）でも差支えないといつて

いるところを見ると、発行紙券の流通性を強化するために貨幣的基礎が必要であるという認識もないようである。つまりその正否は別として、なんらかの貨幣観にもとづく論理的帰結として貨幣的基礎が導かれたというよりは、設立許可をうるために目前の事例にならったという便宜的な動機が主であったとみてよいのではなからうか。九年九月の改正国立銀行条例においては、資本金のうち貨幣Ⅱ通貨の占める割合は二割であった。それにならって一二五万円の資本金のうち二割にあたる二五万円を貨幣をもってあてるといふ形式的な模倣であると思われる。しかもその二五万円の貨幣拠出のうちに公債証書を含めてもよいとして、貨幣と公債を混同していることからみても、貨幣的基礎になんらかの理論的、積極的な意味を立案者がみとめていたとは思われないのである。

それでは具体的にどのような方法によって自由為換券なる紙券を流通にはいらせるのか。各府県下において一〇〇万円の為換券を発行するのであるが、それは資本金の八割を構成する地券証一〇〇万円と引換えに、つまり地券担保に行われる。ただし地券面記載の地価をそのまま貸付けるわけではない。すなわち「為換券ヲ償付クルニ地価ヲ以テスト雖モ其土地ノ産不産ヲ実檢シテ金高増減スルコトモアル可シ。其貸付ノ方法譬バ地所実価一千円ナレバ其高七分若クハ八分ノ見積ヲ以テコレヲ償シ償ス所ノ十分ノ一ヲ以テ地所水損ノ予備金トシテ銀行エ引取殘金ヲ以テ月一分二厘ノ利金而已ヲ六ヶ月毎ニ受取十三ヶ年ノ期ニ至リ元金ノ償却ヲ論ゼズ抵当ノ地券ヲ返シ全民俱ニ富有ニナサシメンコトヲ要ス。」これによれば地券一〇〇万円を抵当として、およそ七〇——八〇万円（實際貸付高はその九割）を一三年期限で貸付け、年利一割四分四厘にあたる利子のみを半年毎に支払うことによって返済せしめるというのである。もっとも「元金ノ償却ヲ論ゼズ」といっているが、実際は一三年期限の半年賦元利償還にほかならない。ただ一割四分四厘というのは当時においてけっして高い利子率ではなかったといえるから、このような説明の仕方でも成立しえたのであろう。あるいは元金の賦払返済を前提すれば、紙券はその都度同額だけ償却され、流通残高は減少せざる

をえない。それは自由銀行の利子収入を減ずるのみではなく、通貨不足の解消というこの計画の根本目的にも反する。いずれにせよ、このように発行された一定額の紙券が一定期間流通手段として機能することが期待されたのである。

ところで発行高一〇〇万円と地券担保貸付高七〇―八〇万円との差額はいかにして流通に付せられるかといえ、
「発行スル自由為換券百万円ナレドモ債ス所ノ為換券ハ乃チ平均八十万円ナレバ其残金二十万円ヲ銀行ニ予備シコノ金ヲシテ資本預リ券ノ抵当ヲ以テ貸付ルトキハ更ニ差支ナカルベシ。」すなわち、貨幣出資株式（額面二五円）を担保として「自由為換券ノ借用ヲ望ム者ヘハ一株ニ付二十円ノ割ヲ以テ償付、其利子ハ百円ニ付月一分ト定ム可シ。」株主中の希望者へは出資額の八割を年一割二分で貸付けるのであって、かくて全発行高が流通するにいたるとするものである。

また地券を資本として提供するものが、すべてこれを担保として自由為換券を借りうけるものとは考えられていない。「借用ヲ望マザル者ニハ強テ償付ノ権力ナカル可シ」として、単に資本として地券を提供することをみとめているのである。これらから明らかなことは、自由為換券の発行が必ずしも地券担保貸付という経路をとることを要件としないこと、別言すれば地券はより多く流通紙券発行の基礎として意識されていたということである。

ところで自由為換券は本来の意味での土地貨幣といえるかといえ、そうとはいえないと考えられる。純粹な土地貨幣であるならば、それは基礎となる土地所有権が発行機関に移転され、したがって紙券は本来償却の必要がなく、紙券は要求により土地と兌換され、通用期限も限定さるべきではない。ジョン・ローの土地貨幣はまさにそういう紙幣であった。しかし自由為換券のばあいは「為換券発行ノ制限ハ十三ヶ年ヲ期トシ其期ニ至テ直チニ通貨ト交換ヲナスベシ」とされている。それは一三カ年を満期とし、地券Ⅱ土地を担保とする手形Ⅱ貨幣支払約束であったので

ある。上述のように、立案者の認識に混乱があるにせよ、為換券なる名称が用いられたのもそのためであろう。機能的には期限付きの土地貨幣であったといえる。したがってその償却の方法がたてられなければならないわけである。このように償却の途が考えられていることはその後の企画においても同様である。⁽⁸⁾

ところで償却資金としての通貨をどのようにして蓄積するか。そのためには自由銀行の下部機関として助成銀行（助成銀行為換座ともいう）なるものを設ける。「創立規條」によれば、「自由為換券ヲ以テ諸般ノ税金ニ上納スルトキハ其為換券ヲ自由銀行ニ受取り而シテ銀行ヨリ貨幣ヲ上納スルニ助成銀行取扱ノ方法ヲ設ケ物産運轉ノ為換ヲナスニ自由為換券ヲ以テス。然ルトキハ物産ノ代価必ズ貨幣ニ化ス。其化シタル貨幣ヲ以テ銀行ヨリ大蔵省へ上納スレバ聊差間アルコトナシ」とし、為換券による納税を通貨に交換するための機関としてこれを説明している。しかし明治一〇年秋、自由銀行創立所里村寂なる名をもって刊行された「阪田氏發法自由銀行略解」⁽⁹⁾によれば、「府県下物産轉輸便利ノ地ヲ相撰ビ五ヶ所或ハ七八ヶ所ノ助成銀行為換座（助成銀行ハ旧來問屋ノ類ナリ）ヲ設ケ其地銀行ニ納ムル年々ノ利金ヲ又銀行ヨリ助成銀行ニ貸下ゲ各地為換ハ勿論日本全国ノ物産為換ヲ為サシメ其益金ヲ以テ農工商ノ貧民ニ貸付無産ノモノハ授産ニ基ヅカセ国産ヲ起サセシメ人民ヨリ自然官費ヲ減少ナサシムルノ事業ナリ」と説明している。いずれにせよ、その内容はあまりはっきりしないが、両者をあわせて考えれば、自由銀行から借り入れた自由為換券を運用して為換業、問屋業、貸金業を営み、それによってえた貨幣¹¹通貨をもって自由銀行からの借入金返済にあて、かくて自由銀行における為換券交換通貨を蓄積するということであった。

一方この銀行に貨幣または公債をもって出資するものはいかなる利益を期待しうるか。立案者は「其資本金百円ニ付一ヶ月一円二十銭ノ利子ヲ以テ毎年十二月二十日利渡ヲナシ十三ヶ年ノ期ニ至リ一株二十五円二十分ノ五ヲ増シテ乃チ三十七円五十銭ヲ返却スベシ」となし、企業としても採算のとれることを強調している。⁽¹⁰⁾

こうして自由銀行は政府の官許、その政府による公告、政府からの自由為換券または紙幣の貸下げなどの後楯を期待しながらも、民間事業として計画された。そしてその貸付も地券担保を主とするが、それだけに限定されるわけではなく、地券を担保とするばあいでも資金の使途は農業金融あるいは農民救済という枠をもっていたわけではない。目的は殖産興業一般であり、その手段として土地貨幣の創出が計画されたといえるのである。

しかしこの企画は既述のように許可をえられなかった。そしてこれもすでにふれたように、翌一〇年三月の自由為換座創立願⁽¹⁾——その不許可——一〇年七月の地券為換座設立請願——不許可という経過をたどって消滅したのである。この二つの願書にはそれぞれ規則書がそえられていたようであるが、その内容は現在知るをえない。ただ願書の文面によれば、骨子は自由銀行案と同じであるように思われる。したがって、これらが許可されなかったことは当然であつたろう。ただ「自由為換座創立願」には「目今此ノ方法ヲ創起スルヲ聞キ各府県下ノ人民同盟ヲ結ビ抵当ノ地券及ビ資本ノ貨幣既ニ備具スルモノアリ」といい、地券為換座の願書にも同様の記述があるところを見ると、この計画があるていどの反響をよびおこしたことを想察できる。そして事実その後の地券銀行企画は多かれ少かれ自由銀行案の影響をうけているのである。

さて右の自由銀行設立建議に続いて第二の企画が出願された。一〇年一〇月、東京府下寄留福岡県士族吉村嘉策ほか五名のそれである。「八木沢第一論文」もこれにふれているが、案の内容は「本社ヲ東京府下ニ創立シ各府県下ニ支社ヲ設ケ現今百万円ノ地券ヲ同志者ヨリ集メ之ヲ政府ヘ抵当ニ差入レ百万円ノ紙幣ヲ発行シ専ラ地券ヲ抵当ニ引取貸付金ヲ為サントス。其貸付ノ方法タルヤ右ノ百万円ヲ貸付ノ元ト定メ毎年十三万円ツツ返納トシ此内七万五千元（七万七千円の誤りか―筆者）八百万円ヲ十三ヶ年ニ割一ヶ年元返ノ高トス。残り五万三千元ハ社費仕込準備金ノ利子ニ充テ尚残余ノ金額ヲ以テ年々金穀ヲ蓄積シ飢饉凶荒又ハ貧民救助ニ充テ又ハ官命ニ依テハ御用途ニモ供スベキ見

込」であるとしている。資料は願書の概要を記したものにすぎないので、詳細は不明であるが、要するに地券を準備とする紙幣発行案であった。その発行期間を一三カ年とした点、また文意は必ずしも明らかでないが、おそらく各府県下で百万円の地券を基礎に百万円の紙幣を発行しようという点などから自由銀行案を範としたことは誤りがないであろうが、案としては自由銀行の精到さに比すべくもない。ただこの案では貨幣の出資がなくなった点、また貸付担保を地券に限定した点が注目される。それがどのような理由によるのか、この企画の趣旨目的がどこにおかれているのかなどは、資料の制約上判断を下しえないが、土地貨幣論としてはより徹底したものになったということができよう。これも不許可になったといわれるが、その経緯は定かでない。

一方これとほとんど時を同じくして、同年一月、京都在住の同府士族川口常吉とその息川口港連名で大蔵卿大隈重信あてに「地券銀行設立建言書」⁽¹³⁾が提出されている。その計画は「地券銀行ノ名義ヲ設ケ五十年ヲ期シ以テ上ノ許可ヲ蒙リ予メ式億万円ノ地券金額ヲ大蔵省ニ備ヘ置キ其金額ノ紙幣ヲ新ニ製造シ御下渡シニ成シ玉ハ、地券抵当トシ速ニ内国一般ニ貸附ケ」るというもので、その機構は「東京ヲ第一地券銀行トシ大阪ヲ第二地券銀行トシ諸県下最寄可然地ニ支店ヲ設ケ内国一般へ貸附ノ事」としている。つまり二億円の地券を準備として五〇年通用の同額の紙幣を発行するという壮大なものである。この案でもすでに貨幣的契機は除外されている。ただ五〇年期限で償却するといってもその計画は明らかでない。というのはこの計画の特色は、貸付金の利子をもって一二項目の事業の費用をすべて負担することにあるが、それらの事業は、たとえば「西南暴動御征討費用」「自今海陸軍諸般ノ費用」をはじめ、軍隊移駐費、電信線架設、京都函館間の鉄道敷設、道路改修などの土木費のときが主で、収益の期待できるようなものはあまりないからである。きわめて空想的な案で、その後の経緯は不明であるが、おそらく不許可の指令を出すまでもなく黙殺されたのではないかと思われる。案の内容からみて自由銀行案との関連はみとめられないが、貸付の

目的が限定されず、積極的な事業資金の造出という第一期的な意図は共通しているといえよう。

この後しばらく地券銀行の企画はとだえる。この中断が資料の未発見によるものか、事実そのような企画がなかったのかは、にわかに断定しえない。しかし今日まで資料がみあたらないとすれば、後者が真実であつたのではないかと思われる。とするならば、それはおそらく西南戦役などをはじめとする政治的不安定、改正国立銀行条例にもとづく国立銀行の統出とそれに対する金融的関心の集中、インフレーションの進行による土地所有者の表見的利益の増大などが、地券銀行案——土地貨幣の創出をさして必要としなくなったためではあるまいか。

いずれにせよ、次の企画があらわれたのは、紙幣整理——デフレーション政策が緒についた一五年であつた。この年には管見のかぎりでは三つの企画をあげることができる。それは「日本勸業銀行史」および「八木沢第一論文」にみられるものであるが、その記述は簡単である。ただ現在の筆者はこれらの企画に関してこれ以外によるべき資料をもたないので、これら記事によるほかない。「日本勸業銀行史」によれば、「一五年の横浜、藤井清の生糸為換資金を目的とする地券銀行は二百万円的地券を政府に預けて紙幣を発行しようとするものであり」⁽¹⁴⁾、また「八木沢第一論文」にしたがえば、「十五年上州前橋——養蚕地・機業地として漸く活潑な商品生産者として資本主義の檯舞台に打って出でやうとしてゐた従つて資金の必要を感じ出してゐた両毛の中心地の紳商達——地主的髙利貸的商人階級が地券銀行を創立して地券を抵当に紙幣を発行し以て殖産興業の資に充てんと目論見たる如き、また九州地方に於いて地券を以て一大銀行を設立して当該地方の鉄道資金に供せんとした者が出でた」⁽¹⁵⁾といわれる。即断はされなければならないが、以上の記事によるかぎり、これら三つの企画は地券を基礎とする紙幣の創出によって積極的に起業資金を供給しようとするもの、九一〇年における先行諸企画と同様の趣旨目的をもつもののよう⁽¹⁶⁾に考えられる。そうだとするならばその理由は何であろうか。紙幣整理Ⅱデフレーション政策の開始によって、一方では金詰り現象があ

らわれはじめたこと、しかしながら他方ではこうした政策転換の意義と効果がまだ十分に浸透し一般に認識されるまでにはいたらなかったこと、このようないわば過渡的な事情が、なお殖産興業的な意図をもつ計画を発生せしめる余地を残していたのではないかと思われる。(16)ともあれ、ここではこれら諸企画を第一期の最後に位置するものとしておきたい。

(1) 岡伝兵衛ともいう。「八木沢第一論文」によれば、彼は明治三年冬伊藤博文の渡米に際し、大阪通商司頭取平野五兵衛代理として随行したこともあり、外国の金融事業について当時としては通じていた新人であったという。

(2) 「八木沢第一論文」九四頁。なお「日本勸業銀行史」八二―三頁の記述もこれによっている。

(3) 「金融史資料」(四)六七六―七頁。

(4) 「八木沢第一論文」九四頁。

(5) 「勸銀史資料」(四)一四頁以下。

(6) 同右、一六―七頁。

(7) 杉山忠平「イギリス信用思想史研究」(一九六三年、未来社)参照。

(8) イギリスの土地銀行企画においても―それは土地を發券の基礎とするともにそれを担保として貸付けるものであった―同じく償却が必要とされ、その期間方法が定められている(杉山、前掲書)。

(9) 「松方家文書」第五〇号(「勸銀史資料」(四)二七―九頁、「金融史資料」(四)九三〇―一頁所載)。

(10) 「創立規程大略」にはつぎのような収支見積が記されている。

一 県内会計見積表

一金二十五万円	但 発行為換券高百万円四分ノ一ノ資本金大蔵省へ備高
一金百万円	但 地券証ヲ以テ県庁へ備高
一金百万円	但 自由為換券發行高
一金十万円	但 債附高十分ノ一銀行エ引取コノ金ヲ以テ田畑水旱ノタメ損亡ノ預備金
一金二百零五万九千二百円	但 為換券發行高百万円ノ利子十三ヶ年ノ間一分二朱ノ割尤十分ノ一引取金ノ利子共

内 訳

金二十五万円

但 資本金返済高

金四十六万八千円

但 資本金ノ利子一分二朱ノ割ヲ以テ年々株主ヘ相渡シ尤十三ヶ年ノ見積高

金十二万五千円

但 資本金出金主ヘ十三ヶ年ニ至リ元金ニ増ス十分ノ五渡高

金一百万円

但 元金論セス抵当ノ地券返進高

金十万円

但 田畑水旱損亡ノ為メ出金高

金一百万円

但 為換券引換ノ元金

金一百万円

但 為換券引換ノ分コレヲ焼棄高

金三十万円

但 為換券製造見積高其余諸般入費ヲ補フ見積高

金十万円

但 銀行非常備金

金六万六千二百円

但 銀行社中分配ス

- (11) 自由為換座創立願については松方家文書第四三号（「勸銀史資料」(一) 二六頁、「金融史資料」(四) 九四〇頁所載）、地券為換座創立願については「明治貨政考要」下編第四章第二節（「勸銀史資料」(一) 三〇頁所載）参照。

- (12) 「明治貨政考要」下編第四章第二節（「勸銀史資料」(一) 三一頁所載）。

- (13) 「大隈文書」（「金融史資料」(四) 六九六—七頁）。

- (14) 「日本立憲政党新聞」一五・六・二九（「日本勸業銀行史」八四頁）。

- (15) 「八木沢第一論文」九八—九頁。

- (16) このような過渡期の性格を示す一事例として、おそらく政府作成のものと考えられる一四年の「土地抵当貸銀行」の構想をあげることができよう。それは債券発行の不動産抵当銀行であり、その意味ではのちの興業銀行（勸業銀行）に継承されるものであるが、他面その債券たる「保債券」は同時に貸付けにも用いられ、その「流通便利ノ為メ保債券ヲ以テ交換スルノ」細分券を発行しうることとされていた。このように「地券銀行」的構想が政府当局者にもまだ残っていたといえる（「日本勸業銀行法案関係資料」〔「日本勸業銀行史資料」第一集、一一二五頁、日本勸業銀行調査部、勸銀史研究会編、昭和二六年）。

四

第二期を画し、かつその期間中でもっとも大きな意義をもつのは、明治一六年から一七年にかけて藤田一郎の主導した大日本土地抵当銀行倉庫会社設立論であろう。周知のように藤田は大日本勸農義社を計画し、これを指導した人物として著名である。藤田および大日本勸農義社と大日本土地抵当銀行倉庫会社については、「八木沢第二論文」がこれを詳細にあつかっているもので、本来ならばそれほど再説を要しないはずであるが、土地貨幣論の系譜をたどるために、多くの重複をいとわず、ここにとりあげることにする。記述については「八木沢第二論文」に負うところが多いことをあらかじめおこななければならぬ。

ところで大日本勸農義社は、有志者——主として農村の上層土地所有者——の貨幣による出資（義集金）と寄付（義捐金）を資本とし、これを農業振興・農民保護のために貸付けようというもので、農本主義的思想に支持された運動であった。八木沢氏によれば、この運動は「明治十年に萌芽して爾来紆余曲折を経ながら明治十八年頃まで続いた」のであって、大日本土地抵当銀行は勸農義社運動の最後の一環としてあらわれたものであった。運動の趣旨・目的は一貫しているのである。しかし土地抵当銀行における貸付資金の調達方法は全く異質のものに転換したことが注目されなければならない。すなわち、勸農義社における貨幣での出資および寄付という構想はすて去られ、地券を準備とする一種の流通証券の造出に転換したのである。なぜであろうか。その理由を探るにはまず事実の経過をたどることが必要であろう。

勸農義社設立運動は明治一四年九月、農商工上等会議で株主配当の政府による保障請願が否決されて大打撃を受けたにもかかわらず、政府の保護をうけないものに改めて運動を継続し、一六年春には加盟者一五万にのぼったといわ

れ、またすでに開業した地方の義社もあったという。しかしそれから間もなく一六年夏に土地抵当銀行設立論が同じ藤田によってとなえられたのであった。すなわち「同社（勸農義社―筆者）役員は組織を改造して一大殖産銀行たらしめんと欲するに至り、既に六月廿五日発行の通信雑誌（勸農義社運動の機関紙―筆者）第四号に於て其の意のあることを示し、次いで七月十五日発行の同誌第六号より十号に亘って『土地抵当銀行起さずんばあるべからず』なる長論文を掲げて」要旨つぎのごとく論じたという。わが国は元来農国で、農は国のもとである。また我国の財産は一七億八、三六四万六、九〇〇円の地価金であり、この不動産を標準として財政の基本を確立せねばならぬ。はたして然りとすれば「大に節儉し大に勉強し山に樹へ野を拓き道路を開通し河港を修築し或は海中無尽の遺利を収め」物産を繁殖して商業を盛んにし輸出を増進して正貨を輸入し国土を金貨をもって充満させねばならぬ。然るに紙幣整理の結果、一億五千万円の流通紙幣のうち二千万円はすでに償却廃棄されたばかりか現在も償却されつつあり、したがって通貨縮小―資本減少となり、金融の極端な梗塞をきたし、殖産興業の必要があってもこれをなしえないことになる。ここにおいてもっとも肝要なのは土地抵当銀行であると。こうして「大日本勸農義社は結社殆んど見るべき本来の業務を営まざるに……土地抵当銀行に転換せん⁽⁵⁾」としたといわれる。

以上からは、藤田がこの転換を自らいかに理由づけたかを聞くことはできないが、おそらく紙幣整理^{II}デフレーションの進行が勸農義社方式による貨幣出資を困難にしたという事情が横たわっていたらうと思われる。いずれにせよ、藤田は一六年十一月「双立土地抵当銀行倉庫会社旨趣書」⁽⁶⁾を刊行し、土地抵当銀行と倉庫会社を二つながら設立する計画をうちだしたのである（これはさらに翌一七年一〇月「土地抵当銀行倉庫会社双立論」として刊行されたという⁽⁷⁾）。

あたかもこのころは、右述のように、金融の梗塞、物価の下落の勢いが強くなったときであったから、この計画は世上の関心を呼び、これを支持して運動に加わるものも続出した。そこでこれを実施にうつすための具体案として一

七年二月一五日「大日本土地抵当銀行倉庫会社規則草案」(「中央大会議規則」ともいう)を作成し、全国の同志に配布した。この二つが計画の全貌を示すものであるが、両者には細部において若干の相違があるので、まず「冒趣書」によりつつその説くところをみることにしたい。

彼は国家富強の根本を正貨の蓄積に求める。曰く「国家今日ノ事タル実理ニ就キ実益ヲ起シ銳意猛進セズンバアルベカラズ。其实理ニ就キ其实益ヲ起ストハ何ゾヤ。則チ国家ノ経済是ナリ。コノ経済タル先ヅ其基礎ヲ固フシ其柱脚ヲ立テ而シテ富強ヲ求ムルニ非ズンバ能ハザルナリ。基礎ト云ヒ柱脚ト云フハ何ゾヤ。鉱山ヲ開クヲ以テ基礎トシ硬貨ヲ鑄造スルヲ以テ柱脚トス。然リト雖モ金銀鉱山ノ乏キヲ如何ンセン。若カズ鉱山ニ代フルニ土地ヲ以テシ金銀ニ代フルニ物産ヲ以テシ我余贏ノ物産ヲ以テ他ノ余贏ノ金銀ヲ輸入スルニハ。鉱物限リアリ物産限リナシ。此則チ現今国家経済ノ一大要点ニシテ富国強兵ノ根本ナリ……何ヲ苦ンデ区々タル鉱山ヲ搜索シ微々タル正貨ヲ鑄造シ快々汲々トシテ歲月ヲ経過セン。」ところで「農ト商トハ譬ヘバ車ノ如シ。両輪運転シテ国家ヲ利シ併進シテ遂ニ富強ヲ成ス」のであるから、「是ニ由テ土地抵当銀行ヲ設立シテ農業ヲ振起シ商業ヲ拡張セント欲スルナリ。土地抵当銀行ハ殖産者ニ対シテ資本ヲ貸与シ倉庫会社ハ其物産ヲ引請ケ之ヲ検査シ之ヲ販売ス」る。したがって両者の双立が必要不可欠であるとする。

そこでまず土地抵当銀行の目的・構成・機能をみよう。「土地抵当銀行ヲ設立スルハ物産ヲ繁殖セシムルニ在リ。物産ヲ繁殖セシムルハ其資本ヲ貸与スルニ在リ。其資本ヲ貸与スルモ利子安カラザレバ其効ヲ奏スルコト能ハズ。」そして金利を低からしめるためには「高利ヲ欲セザルノ金主ヲ得ルニ如カズ。」つまり低利資金の貸付を行うために、その金主を高利を欲せざる中等以上の農家に求めるのである。

そのためには「農家ノ至宝」でありながら庫内に没してほとんど無用に属している地券を活用するに如くはない。

すなわち、地券所有者にこれを提供させて「金主トナシ以テ其利子ノ配当ヲ得ベシ。人誰カ高利ヲ欲センヤ。金主高利ノ配当ヲ促サザレバ銀行ハ安ンジテ薄利ノ金ヲ貸出ス事ヲ得ン。是レ則チ座シテ天下ノ金利ヲ安クシ勞セズシテ物産ヲ旺盛ニスルノ良法ナリ。譬ヘバ茲ニ一豪農アリ。宅万円ノ土地ヲ所有シテ之ニ対スル地券有り。此ノ一万円ノ地券ヲ出シ五千円ノ株主ト為ル。然ラバ此ノ五千円ニ対スル年二分五厘ノ利子則チ金百二十五円ヲ配当スベシ。此ノ二分五厘ノ配当ヲ得レバ此ノ株主タル者ハ租税宅分二厘五毛ヲ納メテ其田畑ヲ耕作スルコトヲ得ルナリ。何ントナレバ宅万円ニ対スルノ地租ハ二百五十円ナレバナリ。然ルニ二百二十五円ノ配当ヲ得レバ則チ地租ノ半額ナリ。是ニ於テ中等以上ノ農家ハ株主トナリ以テ其利ヲ受ク。中等以下ノ農ハ薄利ノ資本ヲ借り以テ其業ニ安ンズ可シ。実ニ一舉兩全此ノ法ヨリ善キハナキナリ。」こうして中等以上の農家は貨幣のかわりに地券を出資して株主となることにより、義侠心と利己心を満足せしめ、中等以下の農家は低利の融資をうけるという仕組みができあがるが、これは勸農義社の思想と根本的に同一である。ただこのばあいには地券を有効な流通手段に化するため、これを政府に差入れて、そのかわりに紙券の発行を求めることが必要となる。

こうして具体的には資本金総額四、三五〇万円の組織、すなわち地券面金額八、七〇〇万円を募集して、この地券を大蔵省に納め、その半額にあたる「四千三百五十万円ノ証券発行ヲ請フ」組織が提案されるのである。地券を半額に評価するのは新しい工夫であるが、当時における地価の低落を顧慮したものであろう。さてこの資本金は二分されうち二、三五〇万円は土地抵当銀行の資本に、二、〇〇〇万円は倉庫会社のそれにあてられる。資本は五カ年間に分割発行され、初年度二、四七〇万円（うち二、〇〇〇万円は倉庫会社資本）、第二年度以降は毎年四七〇万円づつとなる。銀行資本は原則として一府県あたり五〇万円とし（四七府県）、また倉庫会社は横浜・神戸以下の五港に設け、資本金をそれぞれ配分するものとした。こうして地券を保証とする四、三五〇万円の紙券が発行されることにな

る。

一方発行紙券の償却については、右述の資本の「発行年度」五カ年間はこれを行わないが、その翌年度を初年度として年次的に行い、三三年間に全額を償却する計画であった（この期間を「償却年度」という）。その方法は、銀行の貸付利子率を七分とし、そのうち二分五厘を株主配当に、二分を経費にあて、残りの二分五厘を資本に発行紙幣の償却にあてる（倉庫会社のばあいも同様）。そして株主に対しては抽籤により、現金償却をもつてせず、その提供した地券を返却するとともに、償却すべき証券は毎年大蔵省に納め、これを裁断して「交換紙幣」の発行を請うが、この「交換ノ元資」は倉庫会社から大蔵省に上納する計画であった。⁽⁹⁾

一方倉庫会社はいかなる意味において土地抵当銀行と「双立」しなければならないのか。説くところによれば「我國今日ノ急務タル貿易ノ活路ヲ洞開シ商業ノ隆盛ヲ計画シ以テ永遠不朽ノ富源ヲ養成スル」ことを要するが、このための柱脚を確立する前提条件は「自ラ資本ヲ太クシ自ラ物品ヲ正フシ而シテ信ヲ居キ義ヲ重ンジ徹頭徹尾永遠ノ大利ニ着眼シ眼前ノ小利ヲ見ザルニ在リ」、これが倉庫会社を設立せんとするゆえんである。その主業務は、輸出入品を検査して証標をつけ、これらの依託販売および保護販売を行い、反対給付として検査料、証拠料、倉敷料、手数料などをうけることにある。しかしそれだけではない。倉庫会社にはもっと重要な任務がある。すなわち「然ルニ会社ト商人ト確然盟約遵守セザルベカラザルノ一条アリ。何ソゾヤ。会社ノ手ヲ経テ物品ヲ販売シ正貨ヲ得ル者ハ紙幣、或ハ証券、ト交換スル是ナリ（傍点筆者）。会社ノ販売ニ係ル者ハ元ヨリ無論商人物品ヲ以テ外商ニ売却シ洋貨或ハ国貨ヲ得ル者必ズ会社ニ来リテ交換スベシ。会社モ亦之レガ為メニ交換料ヲ収ムルコトヲ得ズ。……会社ハ之レヲ得テ庫中ニ保護シ一周年間ノ出入ヲ検査シ其余レル者ハ大蔵省ニ上納シ交換紙幣ノ元資ニ供ス。輸入商ハ之ニ異ナリ商人紙幣ヲ携ヘテ会社ニ来リ以テ正貨ニ交換セント請フ。会社之ヲ諾シテ其請求ニ応ゼバ相当ノ交換料ヲ収ムベシ。……是ノ

如キ理由ヲ以テ毎歲五港ノ会社ヲ検査シ輸出輸入ニ超過セバ必ズ洋貨輸入ノ額ヲ増加セン。其増加スルモノハ国庫ニ上納シ交換紙幣ノ元資ニ充ツ。亦善カラズヤ。」

つまり倉庫会社は倉庫業、貿易業を営むとともに両替業を兼営して正貨を蓄積し、これを国庫に納めて兌換券と交換しようとするものである。「八木沢第二論文」(下)の述べるように「其の正貨を国庫に輸納し以て証券償却(土地抵当銀行をも含む)に充当せんとするものであり、土地抵当銀行及倉庫会社の資本償却の掌に当らんとするもの」⁽¹¹⁾で、倉庫業、貿易業などはその手段にすぎないといつてよい。こうしてみると、倉庫会社を設立する真の目的は、立案者の説くように農商併進というよりは、土地抵当銀行のための、つまり証券償却のための補助的機関たることにあったといつてもよいであらう。

ついで上述のように、一七年二月、「大日本土地抵当銀行倉庫会社規則草案」が発表された。これは二五章一五三条からなる大日本土地抵当銀行規則と八章三八条からなる大日本倉庫会社規則との二部で構成されるが、大体「旨趣書」の内容をいっそう具体化し条文化したものである。ただ「旨趣書」においては資本金を四、三五〇万円としていたのを四、三六三万余円とし、また発行紙幣通用期間、したがって資本償却期間を三年から二五年に短縮し、貸付利率を七分から八分に引上げたというような変更がある。資本金額の変更は、国民一人当り一元二〇銭の割で計算した結果であるとしているが、償却期間の短縮については説明がない。しかしおそらく紙幣整理政策に逆行するという印象を幾分でも緩和する意図にでたものであらうし、そうすれば計算上利率も引上げるをえなかったたのであらう。そのほかこの「規則」で具体化されている点を二、三あげれば、その組織構成はつぎのように定められていた。大日本土地抵当銀行は、大日本中央土地抵当銀行本局(東京に設け、全国の土地抵当銀行および倉庫会社を総括するだけで自らは営業をしない)と府県土地抵当銀行(全国四七カ所に置く)との二者からなる。貸付の「抵当ハ耕地宅地山林ヲ以テ定規」

とする不動産抵当貸付であつて、勸農義社がこのほかに公債および事業抵当をみとめていたのに比して狭くなつてゐる。また貸付目的は、肥料の製造および買入、農具の製造および買入、土地の改良・復墾・排水および灌漑、その他牧畜、農林植物の栽培、農業関係土木事業、農業工芸など農業（林業、漁業を一部含む）に限られてゐる。そして一方ではこの計画に対して政府の保護を求め、「土地抵当銀行保護条例」を制定し、二五年通用の証券発行の特許、文書往復の無料取扱、中央本局頭取および倉庫会社社長の官選などを要請している。また他の個所では、官選役員給料の政府負担のほか、証券紙幣の流通について「大政府ノ発行セシ紙幣ト同ジク国内一般ノ融通ハ勿論海關稅ヲ除クノ外各種ノ租稅ニ納ムルコトヲ得ベシ」として、法貨としての資格をみとめられることを期してゐる。

とにかくこの計画は相当な反響をよんだ模様で、各地で有志による設立運動が行われたという。そこで発起人たちは一七年五月に東京で中央大會議を開催し、全国の有志と議して設立に着手しようとしたが、他面ではこの計画、というよりは発起人たちを山師あるいは政治の妨害者として非難する声もあがつたためか、これを延期した。

一方政府はすでに一四年ころから不動産抵当銀行の調査研究を行つていたが、このころそれが興業銀行として新聞などに報道されるにいたるや、藤田らは一七年一二月、運動の機関誌「通信雜誌」第五八号でつぎのように述べて計画の中止を公表したのであつた。「我政府も茲に感あり早くも国家人民の困窮せるを察知せられ、今や興業銀行の組織に着手し、農工商業を奨励し、国家千載の治安を計り、永世不朽の基本を建させられんとするものゝ如し。吾輩誠に感激に堪へず、之に依て吾輩が企てたる行社設立の事業は暫く之を中止し、以て大政府の施為を待んと欲す。斯に於てこの意を認め敢て報道す。……下の上に従ふは国民の常なり、況んや同感同憂の美事に於ておや。」⁽¹²⁾

こうしてこの企画もまた消滅の途をたどつた。ところでこの企画は計画の体裁において大規模かつ精細であつたと、計画の反響が大きく、運動がおそらくは地方地主の支持をえて根強く続けられたことなど、地券銀行運動史上特

筆すべき地位を占めている。しかし土地貨幣論に即していえば、地券を準備とする紙券の発行およびその償却の仕組みは自由銀行案と軌を一にしており、これを越えるものとはいいたくない。細部にわたれば、地券を券面額に対して半分に評価すること、発行紙幣を年次的に償却するとともに兌換紙幣をもって置き換えてゆくことなどの点で相違がみられるが、それは時勢に順応するための工夫であるといつてよいであろう。ただその造出した通貨を供給する目的ないし対象の相違をみのがすことはできない。自由銀行案が殖産興業一般を対象としたのに対し、土地抵当銀行案は農業の保護育成という限定された目的に転換しているのである。

これにつづく企画として現在その存在を知りうるのはつぎの二つである。

その第一は、北陸興農地券銀行案で、一六年新潟県南蒲原郡三条において米価下落、金融困難を救うために計画されたという。⁽¹³⁾これについては、いまのところ右以外に知ることをえない。しかしその名称からみて農業保護、農民救済のための地券銀行であつたろうと考えられる。

その二は、一七年滋賀県大津の秋田弥左衛門、大川学、丹羽喜助の三名による地券銀行の設立計画である。これについては「郵便報知新聞」一七年四月一日の第三三一九号と二日の第三三二〇号に連載された当事者の「地券銀行創立ノ議」「地券銀行設置方法綱領」「地券銀行出納概算」なる資料がある。⁽¹⁴⁾その設立の趣旨は「古人云フ国ノ本ハ民ニ在リト。民ニ恒産無レバ因リテ恒心ナシ……故ニ産業ノ重大ナルコト論ヲ俟タズ。蓋シ四民ノ内農民最モ多キニ居リ……民ノ本ハ農ニ在リト云フモ豈不可ナランヤ。」然るに「一昨十五年ヨリ穀価ハ頓ニ卑低シ得ル所ノ利益乍チ三分ノ二ニ至リ地所売買ノ実価四五年前ノ十分ノ一二位ヒス。……之ニ加ルニ地方税協議費等増スコト有ッテ減ズルナシ。是ニ於テ乎地主忽チ方向ヲ失ヒ近年耕地ヲ多ク購求セシモノハ夫カ為破産ニ立至ルモノ十二七八、因リテ恒心ヲ放失シ自然貸借上信義」を欠き、土地の移動を生ずるが「金主ハ俄ニ地ヲ得テ狼狽シ債主ハ地ヲ失フテ生活ノ途ニ窘

ム。……今将来ヲ想像スルニ昨十六年旱損ノ患アリト雖トモ大約年又豊ナリ。豊稔スラ尚ホ斯ノ如シ。況ンヤ凶歉ノ歳ニ遭遇スルニ於テオヤ。」そこでこれを救うために「即今、政府ニ在テ紙幣ヲ燒棄セラルハ、ノ際ニ当テ事必ズ反対ニ出ルト雖トモ、(傍点筆者)」地券銀行を設けた上、地券抵当で低利の貸付けを行う方法を講じなければならない。そうすれば「地価ノ昂低ハ米価ノ貴卑ニ応ズルモノニシテ人力ノ敢テ挽回スベキモノニ非ズト雖トモ該銀行ニ於テ地券ノ抵当ヲ以テ低利ニテ広く貸附シ金融ノ道ヲ開クトキハ一ツニハ借主ノ便宜ヲ醸シ勢力ヲ増シ二ツニハ金主ノ高利ヲ引下ゲ自ラ地価ノ頽廢ヲ振起シ地券ノ価格地ニ墜チタルヲ保護回救スル所以ノ声援トナランコト必セリ。……農民先ヅ足りテ而シテ工商モ亦足ルナリ。」

長文の引用をあえてしたが、それは地券銀行設立の目的が農業の保護、農民の救済にあるという第二期の企画の特色を自らもつとも雄弁に語っているからである。そしてこのことは貸付金の使途を「当分ノ内地税上納肥^コシ買入レニ限ル可シ」ときわめて狭く限定していることから明らかである。

それではこのような機能を果すべき地券銀行の構成と信用創出の方法はいかなるものであろうか。地券銀行一行当りの株数は八〇〇株とし、地券面価格五〇〇円を一株とする。したがって資本金は地券四〇万円となる。銀行はこの地券を「政府ニ差出シ其地価五分ニ当ル金額則廿万円ノ銀行紙幣ヲ(無利息で)借受クルモノトス。」そしてこれを「地所ヲ抵当トシ」一村の保証をもつて「地価五分以内」の評価額、利率年七分、期限一年以内で貸付けるのである。一方発行紙幣の償却方法は、運用資本二十万円のうち「二万円ヲ以テ公債証書ヲ購求シ日本銀行へ預ケ置利子ト与ニ積立」て、三十年の「満期ニ至レバ日本銀行預ケ金ヲ以テ其発行紙幣ヲ償却スル者トス」る。地券を半額に評価するなど大日本土地抵当銀行案の影響をうけたとみられる点もあるが、紙幣は三〇年後に一挙に償却する計画であり、しかもそれを何によって交換するかは明らかでない。総じてその構想は自由銀行や大日本土地抵当銀行に比して小規

模かつ粗雑であつた。この計画はまず滋賀県下に右の地券銀行を設立し、これにならつて各府県下におよぶことを期待したものであつたが、当時の新聞によれば「各府県有志者より同氏へ宛続々建議採否の模様を問合せ来るよし、目下農業不景気の折柄若し一たび同銀行の許可あるに於ては各地相尋いで其設立を企つるに至らんとのこと」と記されている。けれどもその後の消息はわからない。もとより許可されるはずもなかったから、そのまま沙汰やみになったものと思われる。

これ以後の地券銀行に関する資料はいまのところみあたらない。おそらくこのころをもつて企画は跡を絶つにいたつたのではないかと思われる。一方で紙幣整理がすすむとともに兌換銀行券条例が制定され(一七年)、他方で政府の興業銀行(後の勸業銀行)設立計画が具体化して最初の条例草案ができる(一七年)ような情勢になれば、地券銀行計画の出現する余地はなくなつたからであらう。

- (1) 栃木県平民。「国家挽回論」(初篇)のほか「土地抵当銀行倉庫会社双立論」「時勢対話」「日本経国論」などの諸著があり、当時の代表的な皇室中心主義・保守主義者であつた。後年鳥尾小弥太にしたがつて保守党を結成したことで有名である(「八木沢第二論文」(B)による)。
- (2) 「八木沢第二論文」(F)三五頁。
- (3) 同右 三六頁。
- (4) 同右 三七頁。
- (5) 同右 三八頁。
- (6) 「勸銀史資料」(A)一六四—一七七頁。その構成は、緒言、第一土地抵当銀行ト倉庫会社關係ノ事、第二土地抵当銀行ヲ設立スルノ目的、第三土地抵当銀行并ニ倉庫会社資本、第四資本償却ノ事、第五倉庫会社事務ノ事、第六銀行株主募集ノ事、第七三期ノ年度ヲ審ニシ事業ノ順序ヲ定ムル事、第八政府ノ保護ヲ仰ガザルベカラザル事の九項からなつてゐる。
- (7) 「八木沢第二論文」(F)三八頁。

- (8) 「勸銀史資料」(一) 一七八—二三五頁。
- (9) 償却を地券で行う理由を「旨趣書」はつぎのように述べている。「実金ヲ以テ償却スルトキハ此ノ地券ヲ裁断スルヲ得ズ。一ノ害ナリ。此ノ害タル全ク千百ノ利益ヲ抹殺スル者ニシテ其名ヲ証券ニ仮リ其实ハ則チ不兌換紙幣トナレバナリ。是ニ由テ地券ヲ償却シテ実金ヲ償却セズ。」
- (10) 「交換紙幣」という表現はいまいであるが、「大日本土地抵当銀行倉庫会社規則草案」では「兌換紙幣」として個所もあるので、これが兌換券を意味することは明らかである。
- (11) 「八木沢第二論文」(下) 四一頁。
- (12) 同右 四七頁。
- (13) 「日本立憲政党新聞」一六・一一・二八(「日本勸業銀行史」八四頁所載)。
- (14) 「勸銀史資料」(一) 二三六—二四〇頁。
- (15) 「日本立憲政党新聞」一七・七・五(「勸銀史資料」(一) 二四〇頁所載)。

五

以上のようにこれらの企画はすべて「地券銀行」という形であらわれた。地券銀行論が——さきにもみたとおり本来的な土地貨幣の造出を意図したものでないにしても——土地貨幣発行論であることはいうまでもない。けれどもそうだからといって、それらの推進者たちが土地貨幣についてなにかの「理論的」認識をその基礎にもっていたかといえ、必ずしもそうとはいえないように思われる。むしろこれらの人々の意識においては、地券銀行の妥当性を公債なる証券を準備とする銀行券発行の公認↓地券なる証券を準備とする紙幣発行の是認という論理でとらえていたのではないであろうか。「公債証書抵当にては紙幣発行を許さるゝを見るものから地券にて紙幣を発行するは決して不可なることなしと思惟⁽¹⁾」したという「東京経済雑誌」の評言はあながちこの企画に反対するためにのみ出たもの

ではないように思われる。そうだとすれば明治前期の土地貨幣論は、貨幣思想ないし貨幣理論としては未熟なままにおわったといわなければなるまい。しかしその点については、関係者および当時の諸言説をさらに詳細に検討しなければ結論を下しえないのであって、後日の研究に譲らなければならない。

(1) 「東京経済雑誌」一四・一〇・八、第八一号、一、一二五―六頁（「勸銀史資料」(二)二八二頁所載）。